

平成記念公園 指定管理者募集要項

平成29年7月

岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課

目 次

番号	タイトル	ページ
第 1	施設の概要	3
第 2	募集の内容	9
第 3	募集から決定までのスケジュール	15
第 4	申請に係る事項	15
第 5	指定管理者候補者の選定手続	20
第 6	申請資格の喪失	25
第 7	指定管理者の指定及び協定締結に係る事項	26
第 8	指定管理者による管理の開始	26
第 9	公租公課の取扱い	26
第 10	その他留意事項	26
第 11	様式・添付資料	27
第 12	問い合わせ先	28

岐阜県（以下「県」といいます。）は、平成記念公園（以下「本公園」といいます。）の設置の目的を効果的かつ効率的に達成するため、岐阜県都市公園条例(昭和37年岐阜県条例第41号。以下「公園条例」といいます。)第9条の2第1項の規定に基づき、以下のとおり本公園の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集します。

第1 施設の概要

1 名称

平成記念公園（変更の予定あり 第2の8(9)参照）

2 所在地

岐阜県美濃加茂市山之上町2292番地1

3 施設の設置目的

本公園は、「人と自然が共生する里山の暮らしと文化に親しむ」を基本コンセプトとし、里山の景観とともに、里山の暮らしと文化が体感できる施設です。

岐阜県都市公園活性化基本戦略（以下「基本戦略」といいます。）及び平成記念公園活性化基本計画（以下「基本計画」といいます。）に基づき整備するものとします。

4 沿革

平成15年4月 平成記念公園「日本昭和村」開園（H15.4.16）

平成17年7月 指定管理者制度の導入

株式会社ファームを指定管理者に指定（指定期間：H17.8.1～H25.3.31）

平成24年12月 昭和村MCグループを指定管理者に指定（指定期間：H25.4.1～H30.3.31）

5 施設の内容

本公園は、以下のゾーン及び駐車場で構成されます。

面積 約107.7ha

以下の（1）に示すとおり4つのゾーンの設定をすることとしており、各ゾーンには、（2）に示す公園施設を設置予定です。

また、本公園は、平成30年4月から公園区域を拡大するとともに、基本計画により再整備を進めていくことを予定しています。施設、設備の再整備計画（具体的時期未定のもの）は、（3）に示すとおりであり、整備後は指定管理対象施設となります（※）ので、指定管理者への応募にあたり、あらかじめご承知ください。

また駐車場は、ゾーンを設定していませんが、指定管理区域に含まれます。

なお、基本計画では、（1）のゾーン以外に、「里山再生ゾーン」を設定していますが、指定管理対象区域外のため記載を省略しています。

※ 指定管理料には、再整備後の維持管理費等を考慮しているため、原則として施設の再整備に伴う指定管理料の追加支出は行いません。

（1）本公園のゾーン（基本コンセプト）

①ハイウェイオアシスゾーン

- ・本公園の顔としてふさわしく、また周辺地域への情報発信機能を持つ賑わい空間
- ・ハイウェイオアシスとして立寄り型の客層が手軽に利用できる施設を配置
- ・地域の食材が楽しめる物販・飲食施設の運営展開を図り、賑わいを本公園内へと波及

②村里のゾーン

- ・農体験の場として楽しみの舞台とするとともに、野辺の景観向上を図る空間
- ・ホテルが生息できるなど良好な水辺環境を創出する空間

③里山と野辺のゾーン

- ・里山林を舞台に、自然環境を活かした様々な遊びが体験できる空間
- ・周辺地域のイベント活動など地域連携型の運営展開ができる空間

④水辺の森ゾーン（H30. 4. 1 供用開始予定）

- ・特徴ある植生（落葉広葉樹林）や水辺景観（調整池）を活かした散策が楽しめる空間（森林の持つ環境保全機能を重視し、体験学習等指導者が同伴する形態での利用に限定する運用を原則とします。）

※ ①ハイウェイオアシスゾーンは、指定管理料を充当することを禁止する「独立採算ゾーン」とし、②村里のゾーン、③里山と野辺のゾーン、④水辺と森ゾーン及び駐車場は、「指定管理料を充当して管理するゾーン」とします。

なお、「指定管理料を充当して管理するゾーン」の管理経費には、指定管理料に加え「独立採算ゾーン」から拠出する利益を充当するものとします。

(2) 公園施設の内容

下記の表には、主な公園施設のみを掲載しています。

全公園施設の一覧は、添付資料（1）平成記念公園平面図を参照してください。一部の施設について、機能向上等を予定していますが、設置年度は前後する場合があります。

（施設名称横の番号は、添付資料（1）平成記念公園平面図と連動しています。）

（⇒：再整備計画（予定））

現在の施設名称	現在の用途	規模	管理運営の現状
[ハイウェイオアシスゾーン]			
1 銭湯「里山の湯」	銭湯 飲食提供 物品販売	建築面積 1,381 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金（入浴料） 大人 1回 620 円（中学生以上） 小人 1回 300 円（4歳～小学生） ・足湯 無料提供 ・営業時間 10:00～22:00 ・施設の状況 風呂 8種、サウナ、休憩コーナー ・脱衣所のロッカー数…312 ・里山食堂 そば、ビール等の提供 ・物販 地元土産物等の販売 ⇒・本施設内の足湯は廃止
4 青空市場	物品販売	建築面積 137 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農家の新鮮野菜等の即売 ・営業時間 9:30～18:00 ・関係団体 めぐみの農業協同組合

5	岐阜県特産品売店 「おんさい館」 (道の駅併設) ⇒H29年度に機能向上予定	飲食提供 物品販売 その他	建築面積 663 m ²	・岐阜の特産品販売や軽食コーナー ・道の駅・観光の総合情報センター併設(道の駅の情報発信機能は、指定管理業務の対象外) ⇒・農産物直売所、物産館 ・従来の物販品に加え、野菜、肉類などの品目を拡大
6	入場棟・管理棟 ⇒H29年度に用途変更予定	その他	建築面積 587 m ²	・ゲート・料金所・管理事務所等 ⇒・一部を休憩施設(和風喫茶)、情報発信施設に変更 ・入園の無料に伴い、料金所は廃止
8	かいこの家 ⇒H30年度に用途変更予定	史料展示	建築面積 131 m ²	・養蚕、山繭飼育展示 ・昭和時代の家具等の展示 ⇒・喫茶
9	いろどり工房 ⇒H30年度に用途変更予定	体験 物品販売	建築面積 260 m ²	・万華鏡、染色、機織り体験 ・和雑貨の販売 ⇒・軽食施設
11	鶴次郎商店	体験 物品販売	建築面積 29 m ²	・せんべい焼き体験 せんべい等あられの販売
12	休憩所(旧亀太郎商店) ⇒H30年度に用途変更予定	その他	建築面積 40 m ²	・休憩所 ⇒・軽食施設
13	「食の体験 なつかし工房」 「美濃屋」 ⇒H30年度に用途変更予定	体験 物品販売 その他	建築面積 573 m ²	・ピザ、豆腐、こんにゃく、アイスクリーム作り等体験 ・昭和の駄菓子、プロマイドの販売 ・便所 ⇒・菓子、雑貨販売施設 ・休憩所
16	縁日仲見世 ⇒H30年度に用途変更予定	物品販売 展示	建築面積 139 m ²	・昭和の居間 ・名誉村長グッズ ⇒・酒、甘酒、雑貨販売 ・展示施設
17	茶店「だんご茶や」	飲食提供 その他	建築面積 217 m ²	・だんご、五平餅、わらび餅、ぜんざい、珈琲等の提供 ・席数 70席 ・便所、授乳室
18	あじさい工芸館 ⇒H30年度に用途変更予定	飲食提供	建築面積 474 m ²	・地元食材を使ったふるさと料理、天ぶら御膳等の提供 ・席数 大広間 48席、小部屋 24席 テーブル席 52席 ⇒・豆腐料理の提供・豆腐等販売
19	どんぐり広場休憩所、便所	その他	建築面積 99 m ²	・休憩所、待合所 ・便所

20	やきにく「飛驒路」	飲食提供 その他	建築面積 803 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・焼肉料理の提供 ・席数 240 席 ・休憩所・待合所 (雨天時催事にも利用) ・便所
22	「饅華堂」 飲食テナント	物品販売 飲食提供	建築面積 247 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターグッズ、にんにくせんべいの販売 ・パン、ポテトフライの提供
24	農家レストラン「やまびこ」	飲食提供 その他	建築面積 747 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・バイキング料理、カレー、ラーメン、丼物の提供 ・席数 230 席 ・便所
25	芝居小屋と映像館「昭和座」	伝統芸能	建築面積 366 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・ステージ、前室ホール、倉庫 ・客数 80 席
39	茶室「飛水庵」	体験	建築面積 76 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・茶道体験
40	能楽堂 ⇒H31年度以降に機能向上予定	伝統芸能	建築面積 192 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・能楽教室 特定の団体が月2~3回程度使用 ⇒・琴演奏、地歌舞伎などの施設
	桑畑	その他	面積 700 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・桑畑
	畑A	その他	面積 1,300 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・草花、野菜の植栽(年3回)
	どんぐり広場	その他	面積 1,000 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントスペース
	⇒H29年度に設置予定 足湯	その他		⇒・足湯の設置
	⇒H29年度に設置予定 大樹の遊具	その他		⇒・大型遊具の設置
	⇒H29年度に設置予定 朝市広場	物品販売		⇒・朝市広場の設置
	⇒H29年度に設置予定 夕涼みテラス	飲食提供 その他		⇒・夕涼みテラスを設置
	回遊型園路 ⇒H29年度中に改修予定	その他		⇒・一部園路の拡幅
〔村里のゾーン・里山と野辺のゾーン〕				
29	応急救護室(旧村長室)	その他	建築面積 54 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・応急救護室、従業員休憩所
30	お茶工房	体験	建築面積 68 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・茶もみ体験 ・お茶の製造 ・関係団体 白川町、白川町手もみ保存会 ・地域イベント利用
31	じゃぶじゃぶ池休憩所 (着替え所) ⇒H30年度に機能向上予定	その他	建築面積 280 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩所 ・便所 ⇒・更衣室(スポーツイベント用) ・五右衛門風呂(森のようちえん体験用)

35	登り窯	体験	建築面積 90 m ²	・作陶体験
41	陶芸教室	体験	建築面積 210 m ²	・折鶴作陶、手びねり 電動ろくろ、光る泥だんご体験
45	創作体験館「わらべ」	体験	建築面積 169 m ²	・昔なつかしおもちや作り体験 ・関係団体 平成記念公園昭和会
46	そば家「とうげ」 ⇒H31年度に用途変更予定	飲食提供	建築面積 146 m ²	・そばの提供 ・席数 30席程度 ⇒そば打ち体験
23	唐臼小屋	展示	建築面積 7 m ²	・唐臼展示
47	やまびこ学校 ⇒H31年度以降に機能向上予定	展示	建築面積 371 m ²	・昭和パビリオン（昭和の街並みや民家を再現） ⇒・ボランティア活動拠点施設
49	食の体験施設・ ファーストフード「どんぐり」 ⇒H31年度以降に機能向上予定	体験 飲食提供 その他	建築面積 212 m ²	・デイキャンプ（カレーづくり体験等） ・から揚げ、アイスクリームの販売 ・便所 ⇒・野菜等の販売
57	キャンプ管理棟 ファーストフード「けやき」 ⇒H31年度以降に機能向上予定	飲食提供 その他	面積 7,000 m ² 建築面積 169 m ²	・キャンプ利用者用の着替え所、シャワー室 ・みたらし団子、から揚げ等の販売 ・便所 ⇒・バーベキュー施設
59	炊事場	体験	建築面積 54 m ²	・炊事場
60	牧舎	体験	建築面積 315 m ²	・動物の飼育舎
61	小動物舎	体験	建築面積 41 m ²	・動物ふれあい体験
63	飾りサイロ	その他	建築面積 30 m ²	・倉庫、ゴミ集積場
72	双六小学校 ⇒H31年度以降に用途変更予定	体験	建築面積 405 m ²	・上宝村の小学校を移築 ・オルゴール教室、藤クラフト教室等 ⇒地域連携の場
74	山之上商店	飲食提供	建築面積 141 m ²	・うどん・どぶろくの製造・販売
75	旧朝日村役場	展示	建築面積 378 m ²	・朝日村旧庁舎を移築 当時の執務室を再現 ※高山市の設置施設
79	裏ゲート管理棟	その他	建築面積 283 m ²	・管理ゲート
	畑B	その他	面積 7,000 m ²	・草花、野菜の植栽（年3回）
	畑C	その他	面積 5,000 m ²	・草花の植栽（年2回）
	畑D ⇒平成30年度以降機能向上予定 野辺の原	その他	面積 20,000 m ²	・草花の植栽（年2回） ⇒・ソバやコスモス、野草を植栽
	茶畑	その他	面積 1,200 m ²	・茶畑
	棚田	体験	面積 3,000 m ²	・お米作りの体験

	溪谷・吊り橋	その他	延長 220m・34m	・奥飛騨をイメージした溪谷
	里山散策道	その他	延長 500m	・こもれびの散策道
	どうぶつ牧場	体験	面積 1,200 m ²	・小動物とのふれあい体験 (これらは現在の指定管理者の提案による自主事業)
	乗馬	体験	延長 140 m・ 2,000m	・乗馬体験 (これらは現在の指定管理者の提案による自主事業)
	牧場	体験	面積 10,000 m ²	・動物の放牧
	ボート池	体験	面積 6,000 m ²	
	カヌー池	体験	面積 7,560 m ²	・スワンボート
	じゃぶじゃぶ池	体験	面積 4,000 m ²	・棚田をイメージした水遊び池
	遊びの広場	体験	面積 5,380 m ²	・アーチェリー、おもしろ自転車、ゴーカート、芝すべり (これらは現在の指定管理者の提案による自主事業)
〔水辺の森ゾーン〕				
	園路（馬歩行可能なもの含む） ⇒H30年度以降に機能向上予定	体験		⇒・ホーストレッキング、自然観察会
〔駐車場〕				
	駐車場	その他	乗用車 3,000 台 大型バス 50 台	・無料駐車場（ハイウェイオアシス含む） ※ハイウェイオアシスからも入園可
〔全域〕				
	⇒H30年度以降に機能向上予定 その他（修景工事）			⇒・その他公園区域にある園路、広場等の改修

(3) 今後の再整備計画（具体的時期未定のもの）

詳細は、基本計画（P44～58）をご確認ください。

なお、再整備後の用途は参考に記載したものであり、今後変更する可能性があります。

また、基本計画の基本コンセプトに基づくものであれば、申請者による施設の用途に係る提案も可能です。

施設名称	用途	規模	管理運営
〔村里のゾーン・里山と野辺のゾーン〕			
⇒H30年度以降に新設予定 森のカフェ	飲食提供		⇒・カフェの整備
⇒H30年度以降に新設予定 森の遊具	その他		⇒・複合遊具の整備
⇒H30年度以降に新設予定 芝生広場	その他		⇒・芝生広場の整備
⇒H30年度以降に新設予定 屋根付き広場	飲食提供		⇒・地域連携イベント開催場所、 荒天時の退避場所

第2 募集の内容

1 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者は、次に掲げる業務を実施してください。なお、当該業務の詳細については、別添「平成記念公園管理運営業務仕様書」（以下「仕様書」といいます。）に定めるとおりです。

- (1) 公園を管理すること。
- (2) 公園の利用者への便宜の供与に関すること。
- (3) 公園の利用の促進に関すること。
- (4) 公園の利用を禁止し、又は制限すること。
- (5) その他仕様書に定めること。

2 自主事業の提案について

指定管理者は、仕様書に定める業務の範囲外において、本公園の設置目的に合致し、かつ、本業務の実施を妨げない範囲において、自己の費用と責任において実施する事業（以下「自主事業」といいます。）を県に提案することができます。

自主事業を行う場合は、事前に県と協議の上、その了承を得る必要があります。また、自主事業に係る経理は、指定管理業務と区分して整理してください。

3 第三者による管理について

都市公園法（昭和31年法律第79号）第5条又は第6条の規定による許可を受けた者（本公園の指定管理者の指定を受けた団体を除きます。）が設置、管理又は占用する施設については、当該許可を受けた者が管理を行います。

指定管理者は、当該許可に基づく管理、占用その他の行為を妨げてはなりません。

なお、平成29年7月1日現在で許可を受けている施設は、添付資料（11）のとおりです。

4 指定管理者が行う管理の基準

指定管理者は、次に掲げる管理の基準に基づいて本公園を管理してください。なお、当該管理の基準の詳細については、別添仕様書に定めるとおりであり、その細目については、県と指定管理者との間において別途締結する協定で定めるものとします。

(1) 公園の利用時間及び休業日

利用時間及び休業日については、次のとおりです。

ア 利用時間は、3月1日から11月30日までの期間にあつては午前9時から午後6時までとし、12月1日から翌年の2月28日（閏年にあつては2月29日）にあつては午前10時から午後5時までです。

指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て、利用時間を変更することができる。

イ 休業日は、12月1日から翌年の2月28日（閏年にあつては2月29日）までの期間の水曜日（当該水曜日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日である場合を除く。）とする。

指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て、臨時に休業し、又は休業日に業務を行うことができる。

(2) 利用の禁止又は制限

指定管理者は、公園条例第6条により、本公園の損壊その他の理由によりその利用が危険であると認められるとき、又は公園に関する工事若しくは公園施設の保守管理のためやむを得ないと認められるときは、区域を定めて、公園の利用を禁止し、又は制限することができます。

(3) 利用料金

指定管理者は、公園条例第9条の9の規定により、施設の利用に係る料金（以下「利用料金」といいます。）を自らの収入として収受することができます。

利用料金は、公園条例に定める額の範囲内で、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て決定します。なお、当該利用料金の額及び納付方法の詳細については、指定管理者に利用料金規程を定めていただきます。

また、指定管理者が公益上その他特別の理由があると認める場合には、利用料金を減免することができますが、当該減免による減収分について、別途補てん等の措置は行いません。

(4) 公園の使用の制限について

指定管理者は、公園条例第9条の5第1項により、本公園の管理に当たって必要があると認める場合には、あらかじめ知事の承認を得て、本公園の使用を制限することができます。

(5) 法令等の遵守

ア 関係法令等

指定管理者は、業務の実施に当たり、次の関係法令等を遵守してください。

- (ア) 地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）その他行政関係法令
- (イ) 都市公園法（昭和31年法律第179号）、公園条例、岐阜県都市公園条例施行規則（昭和37年岐阜県規則第135号）その他県が定める要綱、要領等
- (ウ) 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他労働関係法令
- (エ) 消防法（昭和23年法律第186号）、水道法（昭和32年法律第177号）、下水道法（昭和33年法律第79号）、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、電気事業法（昭和39年法律第170号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）、その他施設（設備を含みます。）の維持管理又は保守点検に関する法令
- (オ) 食品衛生法（昭和22年法律第233号）、興業場法（昭和23年法律第137号）、公衆浴場法（昭和23年法律第139号）、岐阜県公衆浴場法施行条例（昭和24年条例第14号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、遺失物法（平成18年法律第73号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）など、業務の実施に伴い関連する法令
- (カ) 県営公園管理マニュアル、岐阜県指定管理者制度運用ガイドライン
- (キ) その他関係法令等

イ 個人情報保護

岐阜県個人情報保護条例（平成10年岐阜県条例第21号）第11条の2第2項の規定により、本公園の管理に係る業務において取り扱う個人情報の保護のために指定管理者が講ずべき必要な措置として、個人情報保護規程を整備し、当該個人情報の適正な収集及び管理を行ってください。

ウ 守秘義務

指定管理者が行う本公園の管理に係る業務に従事している者又は従事していた者は、当該業務に関して知ることのできた個人情報及び業務の処理上知り得た秘密をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはなりません。指定期間終了後も同様とします。

エ 情報公開

岐阜県情報公開条例（平成12年岐阜県条例第56号）第25条の2第1項の規定により、同条例の趣旨に則り、指定管理者が保有する施設の管理に係る情報の公開に関し当該指定管理者が講ずるよう努めるものとされる必要な措置として、情報公開規程を整備し、当該情報の適正な公開を行ってください。

オ 文書の管理・保存

指定管理者が本公園の管理に係る業務において作成し、又は取得した文書（図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいいます。）を含みます。）については、岐阜県公文書規程（昭和44年岐阜県訓令甲第1号）に準じて文書管理規程を整備し、適正な管理及び保存を行ってください。

また、6に定める指定期間の終了時には、県の指示に従って、当該文書を県に引き渡してください。

5 県と指定管理者とのリスク分担

県と指定管理者とのリスク分担は、次の表のとおりとし、詳細については、両者の間において別途締結する協定又は両者の協議で定めることとします。

また、指定管理者は、損害賠償責任保険その他必要な保険に加入しなければなりません。

区 分		リスク負担者	
		県	指定管理者
公園の維持管理			○
施設等の修繕	1箇所当たり60万円以上（※1）	○	
	1箇所当たり60万円未満（※1）		○
備品の維持管理等	1物品当たり10万円以上（※2）	○	
	1物品当たり10万円未満（※2）		○
利用者及び周辺住民からの苦情、要望等に対する対応			○
物価の変動			○
金利の変動			○
法令の変更	公園の管理運営に影響を及ぼす法令の変更	○	
	指定管理者に影響を及ぼす法令の変更		○

支払の遅延	県からの経費の支払遅延（指定管理者の責めに帰すべきものを除く。）に起因するもの	○	
	上記以外のもの		○
政治・行政上の理由による事業変更等に伴う増加経費の負担		○	
災害による施設の損傷等	指定管理者の責めに帰すべきもの		○
	上記以外のもの	○	
利用者等への損害賠償	指定管理者の責めに帰すべきもの		○
	上記以外のもの	○	

（※１）指定管理者は、リスク分担にかかわらず、自らの申し出により、自己の費用と責任において、県の承認を得たうえで、公園の機能を向上させ、又は公共性の観点から必要と認められる各種修繕を実施することができます。

- （※２）①県から指定管理者に添付資料（９）管理備品一覧表に示す備品を貸与します（以下「貸与備品」といいます。）。なお、当該貸与備品以外の備品等の購入、調達及び修繕は、すべて指定管理者の責任及び費用において行ってください。
- ②県の貸与備品については、岐阜県会計規則（昭和３２年岐阜県規則第１９号）に基づき、適正に管理し、毎年、貸与備品の数量、状態の確認を行い、その結果を県へ報告してください。
- ③貸与備品の廃棄などの異動については、あらかじめ県と協議してください。
- ④１物品当たり１０万円以上の貸与備品の修繕については、県と協議してください。

6 指定期間

指定期間は、平成３０年４月１日から平成３７年３月３１日までの７年間とします。

7 指定管理者が行う業務に要する経費等

指定管理者が管理の業務を行うに当たって必要となる経費は、県が指定管理者に対して支払う指定管理料、利用料金、事業収入、自主事業の収益及び本事業の実施に伴う諸収入によって賄うこととなります。

（１）初年度における指定管理料の上限額

指定管理料の額は、施設の維持管理費、企画事業費及びその他の管理業務関連支出の見込額合計から、利用料金収入及び飲食物販施設の事業収入その他の管理業務関連収入の見込額合計を差し引いて算出するものですが、県は、指定期間の各年度に支払う指定管理料の上限額として、次に掲げる額を予定しています。ただし、実際に支払う指定管理料の額は、県議会の議決により変動することがあります。

指定期間の初年度における指定管理料の上限額

８５，４６３千円（消費税及び地方消費税を含みます。）

なお、指定期間中のいずれかの年度の指定管理料について、当該上限額を超える額を提案した申請団体は、選外とします。

（２）指定管理料の支払方法

県と指定管理者との間において別途年度ごとに締結する協定に基づき、県は指定管理者に対して指定管理料を支払います。

(3) 前受金の引継ぎ

指定期間終了後の施設の利用に係る利用料金をあらかじめ前受金として収受している場合には、指定期間終了の際、当該前受金を県に引き継いでいただきます。ただし、県が認めた場合には、次期指定管理者に対して引き継ぐことができるものとします。

(4) 指定管理料の精算について

指定管理者は、利用料金収入及び飲食物販施設の事業収入等（自主事業含む）の収入の合計額が当初の収入見込みを上回り、かつ利益（自主事業において損失が生じた場合であっても、指定管理業務による利益を充当してはいけません。）が生じた場合は、税引き後の利益に20パーセントの料率を乗じた金額を県に納入することとします。

ただし、経費の削減等により生み出された余剰金（自主事業に係る余剰金は除きます。）については、原則としてその余剰金を上記利益から控除できるものとします。

(5) 管理口座及び区分経理

本公園の管理に係る業務に関する収入及び支出は、指定管理者が日常使用している口座とは別の口座により管理してください。

また、当該管理に係る業務は、他の業務と区分して経理してください。

8 留意事項

(1) 管理運営の基本方針について

本公園にかかる基本戦略及び基本計画に基づき、指定期間が7年であることを踏まえた事業の提案や本公園への投資の考え方について明らかにし、公園活性化に資する取組等の提案を求めます。

(2) 企画運営業務について

広報、園内イベント、飲食提供・物品販売、体験学習、伝統芸能及び展示、園内交通施設について、利用者サービスの向上に資する積極的な提案を求めます。

(3) 本公園の各公園施設の名称及び用途等について

本公園の基本計画に基づいた各公園施設の名称及び用途等について、変更の提案を認めます。また、新たに公園施設を設置する提案（添付資料（1）平成記念公園平面図において「県有以外」に区分されている施設を利用する提案を含みます。）も認めます。

申請団体は、本公園の魅力向上に資する積極的な提案を行ってください。なお、当該提案を行うに当たっては、次の点に注意してください。

ア 公園施設の名称について、次のいずれかに該当するものの使用は認めません。

- (ア) 法律、政令、条例、規則等に違反しているもの
- (イ) 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- (ウ) 青少年の健全な育成を阻害するもの又はそのおそれのあるもの
- (エ) 人権侵害となるもの又はそのおそれのあるもの
- (オ) 政治性又は宗教性のあるもの
- (カ) 社会問題その他についての主義又は主張に当たるもの
- (キ) 特定の企業の宣伝を目的とするもの

イ 指定管理者が行う公園施設の用途の変更に当たり、内装程度の変更は認めますが、

建物の取り壊しや構造変更を伴う改築は認めません。今後、県が整備する施設（平成30年度以降に用途変更予定の施設を含む。）については、再整備計画に係る基本設計に影響しない範囲での提案は認めます。ただし、提案内容を全て採用するとは限りません。よって、提案どおりに県が整備を行わない場合においても、対応可能な運営計画を検討してください。

ウ 指定管理者が行う公園施設の用途の変更に伴う費用及び当該用途変更部分にかかる修繕等の維持管理費用は、「第2 募集の内容 5 県と指定管理者とのリスク分担」にかかわらず、すべて申請団体の負担となります。

エ 指定管理者の負担において用途の変更を施した公園施設については、指定期間満了後、当該変更後の原状において、県に無償で引き渡していただきます。ただし、用途の変更を施した公園施設が機能的に変更前よりも劣っていると県が判断した場合は、原則復旧していただきます。

オ 新たに公園施設を設置する提案（添付資料（1）平成記念公園平面図において「県有以外」に区分されている施設を利用する提案を含みます。）を行うに当たっては、都市公園法に定める設置基準等を考慮してください。なお、当該公園施設の管理は自主事業に当たるため、設置に係る費用及びその後の維持管理費用については、すべて申請団体の負担となります。

また、当該新設の公園施設は、指定期間の終了の際には県の指示に従い、原則、撤去及び原状回復していただきます。

カ 添付資料（1）平成記念公園平面図において「県有以外」に区分されている施設を利用する提案を行うに当たっては、あらかじめ当該施設の所有者と資産の承継等に係る協議を行ってください。

（4）イメージキャラクターについて

現在、本公園において使用している、どんぐりぼうや等のイメージキャラクターは、他の申請団体は使用することができません（適切な許諾手続を経て他団体が使用することまで禁ずるものではありません。）。なお、イメージキャラクターの提案は必須ではありません。

（5）ホームページ更新等の準備について

平成30年4月1日の指定管理業務開始までに、本公園のホームページ及びリーフレットの更新を行い円滑な業務開始に努めてください。

（6）地域連携について

地域貢献に資する事業等の積極的な実施を求めます。実施にあたっては、仕様書「3 指定管理業務の内容 （7）地域連携」に留意してください。

また、地域連携に関する説明会を開催する予定です。詳細については、「第4 2 申請手続 （3）現地説明会及び地域連携に関する説明会」をご覧ください。

（7）指定管理業務において使用する貸与備品以外の備品等の購入等について

添付資料（9）管理備品一覧表に掲げる貸与物件以外の備品等は、「第2 募集の内容

5 県と指定管理者とのリスク分担」にかかわらず、指定管理者の責任及び費用において購入、調達及び修繕を行ってください。

(8) 公園施設の用途の変更又は設置に伴う休園措置について

県又は指定管理者が一部の公園施設の用途の変更又は設置に係る工事等を行う場合においても、公園の利用者の安全が確保できない場合を除き、休園しないように努めてください。

(9) 公園名称及び愛称等について

平成30年4月から「平成記念公園」という公園名称は、基本戦略に定めた「人と自然が共生する里山の暮らしと文化に親しむ」という基本コンセプトを端的に表すとともに、所在地を示す言葉とを組み合わせた名称「(仮称)ぎふ清流里山公園」に変更します。これに伴い、日本昭和村という愛称についても使用しません。

次期指定管理者には、ホームページ、パンフレット等において、今後決定する新しい公園名称を使用していただきますが、本申請にあたっては、便宜上「平成記念公園」と記載してください。

また、名誉村長は、日本昭和村という愛称を使用しないため廃止としますが、現名誉村長の中村玉緒氏については、今後も県が主催するイベントに出演していただくことを予定しています。イベントの開催にあたっては、県と指定管理者が随時協議を行い協力しながら実施するものとします。

第3 募集から決定までのスケジュール

指定管理者の募集から決定までのスケジュールは、次のとおりです。なお、詳細については、第4から第7までを参照してください。

募集要項の配布	平成29年7月31日(月)から平成29年9月22日(金)まで
質問の受付	平成29年7月31日(月)から平成29年8月25日(金)まで
現地説明会及び地域連携に関する説明会	平成29年8月9日(水)
申請書類の受付	平成29年9月15日(金)から平成29年9月22日(金)まで
事前審査	申請書類の受付後、平成29年10月中旬まで(予定)
審査委員会による審査	平成29年10月下旬(予定)
優先交渉権者等の決定	平成29年10月下旬(予定)
細目協議	平成29年10月下旬から平成29年11月上旬まで(予定)
指定管理者候補者の決定	平成29年11月上旬(予定)
県議会の指定議決	平成29年12月中旬(予定)
指定管理者の指定	平成29年12月中旬(予定)

第4 申請に係る事項

1 申請資格

申請団体は、次に掲げるすべての要件を満たす法人その他の団体でなければなりません。共同体で申請する場合には、その構成員であるすべての団体が当該要件を満たしている必要があります。

- ア 県税（地方消費税を除きます。）について未納の徴収金（徴収猶予に係るものを除きます。）がないこと。
- イ 本県の区域内に事務所又は事業所を有する団体にあつては、消費税及び地方消費税について未納の税額（徴収猶予に係るものを除きます。）がないこと。
- ウ 地方自治法施行令第167条の4〔一般競争入札の参加者の資格〕の規定に該当し、又は本県において入札参加資格停止措置を受けている団体でないこと。
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含みます。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続が行われていないこと。
- オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団でないこと、又は当該暴力団若しくはその構成員（構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）と関係を有しないこと。
- カ 前2年以内において、地方自治法第244条の2第11項の規定による指定管理者の指定の取消しを受けていないこと。
- キ 本県における指定管理者の指定に係る申請資格を喪失していないこと（第6参照）。
- ク 県職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条に規定する特別職（知事、副知事、議会の議員、委員会の委員及び監査委員に限ります。）又は一般職にある本県の職員をいいます。）が無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者又は支配人の地位にある団体でないこと。
- ケ 本県の区域内に主たる事務所を置いていること。（共同体で申請する場合にあつては、少なくとも1者が本県の区域内に主たる事務所を置いていること。）

これらの要件は、申請時点から指定管理者の指定があるまで、継続的に満たしている必要があります。

なお、一の募集につき、一の団体が複数の申請（他の団体と共同体を構成して申請する場合を含みます。）を行うことはできません。

2 申請手続

(1) 募集要項の配布

ア 配布期間

平成29年7月31日（月）から平成29年9月22日（金）までの毎日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「県の休日」といいます。）を除きます。） 午前9時から午後5時まで

イ 配布場所

岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎8階
岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

ウ その他の入手方法

現地説明会の会場において配布するほか、岐阜県庁ホームページからダウンロードすることもできます。

<ダウンロードページ>

(2) 質問の受付

ア 受付期間

平成29年7月31日(月)正午から平成29年8月25日(金)午後5時まで
(県の休日を除きます。)

イ 受付場所

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎8階

岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

ウ 提出方法

別記第1号様式による平成記念公園の指定管理者募集に関する質問票に記入の上、
電子メール(c11669@pref.gifu.lg.jp)、ファクシミリ(058-278-2776)、郵便若しくは信
書便又は持参により提出してください。

エ 質問内容及び回答の公表

質問に対する回答は、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのあるもの
を除き、随時、岐阜県庁ホームページで公表します。

<公表ページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/gyosei-kanri/shitei-kanri/toshikoen/heisei.html>

(3) 現地説明会及び地域連携に関する説明会

ア 現地説明会

(ア) 開催日時

平成29年8月9日(水) 午前9時半から

(イ) 開催場所

平成記念公園 管理事務所

電話番号 0574-23-0066

イ 地域連携に関する説明会

(ア) 開催日時

平成29年8月9日(水) 午後1時半から

(イ) 開催場所

美濃加茂市生涯学習センター 203会議室

(美濃加茂市太田町3425-1)

電話番号 0574-25-4141

ウ 申込方法等

(ア) 申込先

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎8階

岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

(イ) 申込方法

別記第2号様式による平成記念公園の指定管理者募集に関する現地説明会及び地域連携に関する説明会参加申込書に記入の上、電子メール(c11669@pref.gifu.lg.jp)、ファクシミリ(058-278-2776)、郵便若しくは信書便又は持参により提出してください。

(ウ) 申込期限

平成29年8月7日(月) 午後5時まで

(4) 申請書類の受付

ア 受付期間

平成29年9月15日(金)から平成29年9月22日(金)までの毎日(県の休日を除きます。) 午前9時から午後5時まで

イ 提出書類

次の書類((サ)の書類は、共同体で申請する場合に限り)を提出してください。なお、共同体で申請する場合にあっては、(ウ)から(コ)まで及び(セ)の書類は、その構成員に係るものを提出してください。

(ア) 平成記念公園指定管理者指定申請書(別記第3号様式)

(イ) 平成記念公園指定管理者事業計画書(別記第4号様式)

(ウ) 申請団体概要書(別記第5号様式)

(エ) 定款、寄附行為その他これらに類するもの

(オ) 法人の登記事項証明書(法人以外の団体にあっては、代表者の住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書又は在留カード(在留カードとみなされる外国人登録証明書を含みます、以下同じです。))(在留カードを除き、申請日前3か月以内に交付されたものに限り)又はその写し

(カ) 現事業年度の収支予算書、直近事業年度の事業報告書及び直近5事業年度分の貸借対照表、損益計算書その他の財務諸表(当該財務諸表がない事業年度分を除きます。)

(キ) 県税事務所が交付する全税目の完納証明書

(ク) 本県の区域内に事務所又は事業所を有する団体にあっては、税務署が交付する消費税及び地方消費税について未納の税額(徴収猶予に係るものを除きます。)がないことの納税証明書

(ケ) 暴排措置対象法人等でないことの誓約書(別記第6号様式)

(コ) 株主(出資者)調書(別記第7号様式)

(サ) 共同体構成員届出書(別記第8号様式)及び平成記念公園管理運営業務に関する共同体協定書(別記第9号様式)

なお、当該共同体協定書においては、構成する団体ごとの出資の割合又は責任の程度が明確となるように、関係条項を規定してください。

- (シ) 誓約書（別記第10号様式又は別記第10号様式の2（共同体用））
- (ス) 委員との利害関係に関する申出書（別記第11号様式又は別記第11号様式の2（共同体用））及びその添付書類
- (セ) 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）に加入していることを証する書類
 - （健康保険、厚生年金保険）
 - ・直近の保険料の納入に係る「領収証書」又は「納入証明書」の写し 等
 - （雇用保険）
 - ・直近の「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え及び保険料の納入に係る「領収済通知書」の写し 等

ウ 提出先

岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎8階
岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

エ 提出方法

必ず持参により提出してください。

また、その提出の際には、第5・1(2)に定める審査委員会の審査におけるプレゼンテーションの順序を定めるくじを引いていただきます。

オ 提出部数

正本1部、副本20部

カ その他留意事項

- (ア) 申請書類（官公署が交付する証明書を除きます。）の大きさは、日本工業規格A4判とし、ページ数を中央下部に表記してください。
- (イ) 申請書類の作成に当たっては、日本語、日本国の通貨単位及びメートル法を使用してください。
- (ウ) 申請に際して必要となる費用は、すべて申請団体の負担とします。
- (エ) 提出された申請書類は、返却しません。
- (オ) 提出された申請書類に不備がある場合、事業計画の内容に影響を及ぼさない範囲内の軽微なもの（添付すべき証明書類の添付漏れ、提出部数の不足等）にあつてはその補正を認めますが、事業計画書の記載事項の訂正又は全部若しくは一部の差し替えなど、当該範囲を超えるものにあつては、その補正を認めません。ただし、指定管理業務に係る収支と自主事業に係る収支を明確に区分されていない場合は、補正を求めることとし、当該補正に応じない申請団体は、選外とします。
- (カ) 提出された申請書類は、岐阜県情報公開条例の定めによる公文書公開請求の対象となり、個人に関する情報その他の同条例第6条に規定する非公開情報に該当する部分を除き、同条の規定により公開されます。
- (キ) 提出された申請書類の著作権は、その著作者に帰属するものですが、県が必要と認める場合には、その全部又は一部を無償で使用します。
- (ク) 申請内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権その他日本の法令に基づいて保護される第三者の権利を侵害した結果生じる責任は、すべて申請団体が負うものとします。

- (ケ) 県が必要と認める場合には、申請書類の補正又は追加資料の提出等を求めることがあります。
- (コ) 現地説明会その他県の職員と接する選定手続の場に、県の職員であった者を参加させることはできません。
- (サ) 申請団体（共同体である場合には、その構成員である団体を含みます。）の名称は、審査手続が終了するまで公表しません。

3 申請の取下げ

申請書類の提出後に申請を取り下げる場合には、事前に電話連絡の上、平成記念公園指定管理者指定申請取下書（別記第12号様式）を郵便若しくは信書便又は持参により提出してください。

<連絡先・提出先>

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎8階

岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

電話番号 058-272-8667

なお、第5・1(2)に定める審査委員会の審査後に申請を取り下げた申請団体（共同体である場合には、その構成員であるすべての団体を含みます。）は、その取下げの日から1年間、本県における指定管理者の指定に係る申請資格を喪失します。

第5 指定管理者候補者の選定手続

1 審査方法

(1) 事前審査

申請書類の受付後、県において次のとおり形式審査及び内容審査を行います。

ア 形式審査

申請団体がこの募集要項に定める申請資格要件を満たしているか、提出された申請書類に不足がないかなど、申請団体が申請に当たって満たすべき形式的要件の充足状況を確認するため、申請書類等に基づく審査を行います。

申請資格要件を満たしていないことが確認された申請団体は失格とし、その旨及び理由を通知します。

イ 内容審査

申請書類における事業計画がこの募集要項に定める業務水準等の条件を満たしているか、当該事業計画の内容に疑義を生ずる記載上の不備がないかなど、(2)に定める審査委員会の適正な審査に影響を及ぼすおそれのある申請上の不備の有無やその内容を事前に把握するため、申請書類に基づく書面審査及びヒアリングを行います。当該ヒアリングの日時及び開催場所については、別途通知します。

この内容審査において採点は行いませんが、この募集要項に定める業務水準等の条件を満たしていないことが判明した申請団体は選外とし、その旨及び理由を通知します。

(2) 審査委員会による審査

事前審査において失格又は選外となった場合を除き、審査委員会（岐阜県附属機関設置条例（平成25年岐阜県条例第1号）に基づいて設置し、外部の有識者6名の委員で構成する岐阜県指定管理者審査委員会をいいます。以下同じです。）において次のとおり審査を行います。当該委員の氏名、所属団体及び役職は、岐阜県庁ホームページにおいて公表しています。

<公表ページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/gyosei-kanri/shitei-kanri/11116/>

なお、当該審査のための会議は、公開することに適さない個人に関する情報や申請団体の事業活動に関する情報などを扱い、また、公開することにより、指定管理者候補者の公正な選定に著しい支障を及ぼすおそれがあるため、非公開により行います。

ア 日時及び開催場所

事前審査において失格又は選外となった場合を除き、別途通知します。

イ 審査

審査委員会の審査は、次の流れにより行います。なお、(エ)から(カ)までの審査手続は、申請団体ごとに一連の手続として行います。

(ア) 専門家等による評価結果等の報告

県は、現行の指定管理者による施設の管理運営に対する評価について、その施設を熟知した専門家等から聴取した事項があるときは、その概要及び県による最終評価の結果並びに当該結果を踏まえて次期指定管理者に求めるべき事項を整理し、審査委員会に報告します。

(イ) 専門家等からの意見聴取

県は、委員の判断の参考にするため必要があると認めるときは、その施設に関連する専門家等に会議への出席を依頼し、県又は委員から当該専門家等に対して、それぞれの見地からの意見の陳述を求めます。

(ウ) 県から審査委員会に対する事前審査の結果報告

県から審査委員会に対し、事前審査の結果（事前審査において失格又は選外となった申請団体については、その旨及び理由）を報告します。

(エ) 申請団体によるプレゼンテーション

各申請団体が、制限時間15分の範囲内において、委員に対するプレゼンテーションを行います。プレゼンテーションにおいて使用できる資料（その申請団体が手持ちとする資料を除きます。）は、その申請団体が提出した申請書類及び当該申請書類の一部を拡大した説明用パネルに限られ、他の資料の提出又は提示、プレゼンテーション機器の使用等については認めません。

なお、プレゼンテーションの順序は、申請団体が申請書類を提出した際に引いたくじの数字の小さい順とします。

(オ) 県及び委員からの質疑並びに申請団体の応答

県及び委員から申請団体に対して質疑を行い、申請団体の説明を求めます。この質疑応答の時間は、1申請団体当たり20分を目途とします。

(カ) 採点

申請団体が1団体である場合を除き、申請団体ごとに(エ)及び(オ)の審査手続を経た後、この募集要項に示す審査基準に従って、委員が当該申請団体についての採点を行います。

(キ) 採点結果一覧表の作成

申請団体が1団体である場合を除き、すべての申請団体について(カ)までの審査手続を経た後、県は次の手順により採点結果一覧表を作成し、審査委員会に提出します。

- i 委員から採点表を回収し、その採点結果を採点結果一覧表に集計する。
- ii iの集計後、委員別に申請団体ごとの合計得点を比較し、第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点の順位点（同順位の申請団体が複数あるときは、当該順位及びその下位に当たる空位の合計点数を当該同順位となった申請団体の数で除して得られる点数とします。）を、それぞれ付与する。
- iii iiの順位点を採点結果一覧表に集計する。
- iv iiiの集計後、申請団体ごとの順位点合計を比較し、それぞれの順位を採点結果一覧表に記入する。

(ク) 審議

審査委員会は、(キ)までの審査手続を踏まえ、申請団体が複数である場合にあっては優先交渉権者及び次点の者、1団体である場合にあっては優先交渉権者の選定に係る審議を行います。

なお、申請団体が複数ある場合にあっては、(キ)において県が審査委員会に提出した採点結果一覧表を基礎として、順位点合計が第1位の申請団体を優先交渉権者、第2位の申請団体を次点の者としてそれぞれ選定することについての審議を行うものであり、当該順位点合計に同順位の団体が複数ある場合にあっては、審査委員会の合議によってその優劣を決定します。

(ケ) 優先交渉権者等の選定

審査委員会は、(ク)の審議内容を踏まえ、優先交渉権者及び次点の者（これらに該当する申請団体がない場合を除きます。）を選定します。

ウ 申請団体との間に利害関係が認められる委員の取扱い

審査委員会の審査手続開始前に、委員及び申請団体を対象として次のとおり相互の利害関係の有無に関する確認調査を行い、申請団体との間に利害関係のあることが確認された委員については、当該審査手続への参加を認めません。

(ア) 利害関係の定義

次のいずれかに該当する場合には、委員と申請団体との間に利害関係があるも

のと判断します。

- i 委員本人又はその父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹（以下「委員等」といいます。）が、申請団体においてその名称のいかんを問わず支配力を有する地位にある場合
- ii 委員等又は委員等がその名称のいかんを問わず支配力を有する地位にある団体と申請団体との経済的関係につき、指定管理者の公正な選定を妨げる事情があると認められる場合

(イ) 利害関係の有無に関する確認手続

利害関係の有無に関する確認は、県が次のとおり行い、その結果を基に、各委員についての利害関係の有無を判断します。

i 委員に対する確認手続

- (i) 申請書類の受付期間終了後、県から申請団体の一覧を提供した上、委員と個別面談を行い、申請団体との利害関係の有無について記載した「利害関係の有無に関する調査票」の提出を受けます。
- (ii) 審査委員会の審査当日までの間に、申請団体から委員への接触行為その他申請団体との利害関係に関する新たな事実が生じたときは、直ちに、委員からその内容について報告を受けます。
- (iii) 審査委員会の審査当日、当該審査に先立ち、委員に対して、すべての申請団体と利害関係がないことを再度口頭により確認します。

ii 申請団体に対する確認手続

- (i) 第4・2(4)イに定めるところにより、申請書類の一つとして、申請団体から別記第11号様式による「委員との利害関係に関する申出書」（添付書類を含みます。）の提出を受けます。
- (ii) 審査委員会の審査当日までの間に、(i)の申出内容に異動を生じた申請団体は、直ちに県へその内容を書面（任意様式）で申し出てください。
- (iii) 審査委員会の審査を受ける申請団体は、プレゼンテーションに先立ち、(i)及び(ii)の申出内容に誤りがないことを宣誓してください。

(3) 留意事項

第4・2(4)カ(コ)と同様、ヒアリング、プレゼンテーションその他県の職員と接する選定手続の場に、県の職員であった者を参加させることはできません。

2 審査基準

申請内容については、次の基準により審査します。

審査項目	審査の観点	配点
施設管理の基本方針	・ 施設の設置目的を的確に理解した提案となっているか。 ・ 施設の管理運営方針に適合した提案となっているか。	5
類似施設の管理実績	・ 類似施設を管理した実績がどの程度認められるか。	10

利用者サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 利用者サービスの向上が図られているか。 利用者の平等な利用に配慮されているか。 利用者を増加させるための効果的な方策が計画されているか。 施設の魅力を高めるための効果的な事業が計画されているか。 利用者の意見の反映や苦情への対応は適切であるか。 営業日及び利用時間の設定は適切であるか。 効果的な広報が計画されているか。 	25
施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理水準は、県の求める業務水準をどの程度上回っているか。 効果的・効率的な施設管理の手法が提案されているか。 環境の保全について適正に配慮されているか。 	5
収支計画	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の提案金額の多寡はどうか。 経費削減のための取組は妥当であるか。 収入を増加させる取組は妥当であるか。 利用料金の設定は適切であるか。 収支計画は提案された事業計画と整合しているか。 収支計画の達成の可能性はどうか。 	15
組織・体制	<ul style="list-style-type: none"> 管理に当たる組織や人員体制は妥当であるか。 従業員の資質（有資格者や経験者の配置状況）はどうか。 役割分担と責任体制は明確になっているか。 労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮はなされているか。 施設を現在管理している団体の従業員の雇用についての考え方はどうか。 障がい者や高齢者の積極的な雇用に努めているか。 	10
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の安全確保対策は適切であるか。 事故・災害発生時の対応は適切であるか。 保険の加入計画は適切であるか。 個人情報保護や情報管理は適切であるか。 	10
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 申請団体の財務状況はどうか。 申請団体に対する金融機関等の支援体制はどうか。 	5
地域連携	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施している地域連携について配慮されており、かつ、地域との連携を強化するための新たな取り組み（地場産業との連携、イベントの誘致など）は適切に計画されているか。 県内からの雇用や県内企業の優先的な活用について配慮されているか。 ボランティア団体との取り組みについて配慮されているか。 	15
合 計		100

3 優先交渉権者等の決定

1(2)における審査終了後、県は審査委員会の委員長から審査結果の報告を受け、速やかに優先交渉権者及び次点の者（これらに該当する申請団体がない場合を除きます。）を決定し、すべての申請団体に対してそれぞれの審査結果を通知します。

なお、当該審査結果の通知と併せて、申請団体（共同体である場合には、その構成員である団体を含みます。）の名称、当該決定内容（主な選定理由を含みます。）及び採点結果一覧表（審査委員会において採点が行われた場合に限り）を、審査の対象に係る指

定期間が満了するまでの間、岐阜県庁ホームページにおいて公表します。

<公表ページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/gyosei-kanri/shitei-kanri/11116/29boshu.html>

4 指定管理者候補者の決定

3の決定後、県と優先交渉権者との間において、指定管理者候補者の選定に向けた細目協議を行います。

優先交渉権者との間における細目協議が調わないときは、協議を中止し、県は改めて次点の者との間において指定管理者候補者の選定に向けた細目協議を行いますが、その中止の判断は、優先交渉権者が失格となり、又は申請を取り下げたこと、優先交渉権者による管理の業務の履行が困難であり、又は当該優先交渉権者にこれを履行させることが著しく不相当であると判断される事実が判明したことなど、協議を継続し得ない客観的な事実の発生を基礎として行います。

なお、県が優先交渉権者との間における細目協議を中止するに当たっては、審査委員会に対して、その判断の適否についての意見を求めます。

細目協議が調い次第、県は、当該優先交渉権者又は次点の者を指定管理者候補者として選定することを決定し、その旨をこれらの者に通知した上、岐阜県庁ホームページにおいて公表します。

<公表ページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/gyosei-kanri/shitei-kanri/11116/29boshu.html>

第6 申請資格の喪失

指定管理者の指定前において、申請団体（共同体である場合には、その構成員であるすべての団体を含みます。）に次のいずれかの事実が認められた場合、当該申請団体（共同体である場合には、その構成員であるすべての団体を含みます。）は、その事実が判明した日から1年間、本県における指定管理者の指定に係る申請資格を喪失します。したがって、(1)から(7)までのいずれかに該当する申請団体は、失格となります。

- (1) 第5・1(2)ウ(イ)における利害関係の有無に関する確認手続において、その申出内容に誤りがあったこと。
- (2) 委員と不正に接触したこと。
- (3) 県に対して、指定管理者候補者の選定に関する不当な働きかけを行ったこと。
- (4) 指定管理者候補者の選定手続が終了するまでの間に、他の申請団体と申請の内容又はその意思について相談を行ったこと。
- (5) 指定管理者候補者の選定手続が終了するまでの間に、他の申請団体に対して申請の内容を意図的に開示したこと。
- (6) 申請書類の虚偽記載その他選定結果に影響を及ぼす不正行為を行ったこと。
- (7) 県と優先交渉権者又は次点の者との間において指定管理者候補者の選定に向けて行った細目協議が、当該優先交渉権者又は次点の者の責めに帰すべき事由により調わなかったこと。
- (8) 審査委員会の審査後において、申請を取り下げたこと。

なお、県は、審査委員会の意見を踏まえて、これらの事実の認定を行います。

申請資格を喪失した申請団体（共同体である場合には、その構成員であるすべての団体を含みます。）に対しては、申請資格を喪失した旨及びその理由、(1)から(8)までのいずれかに該当する事実が判明した日並びに申請資格の喪失期間（(1)から(7)までのいずれかに該当する申請団体にあつては、併せて、失格となった旨）を通知します。

第7 指定管理者の指定及び協定締結に係る事項

1 指定管理者の指定

(1) 指定管理者の指定の議決

知事は、指定管理者候補者を指定管理者として指定するため、その指定に係る議案を県議会へ提出し、指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称、指定管理者となる団体の名称、指定の期間等について地方自治法第244条の2第6項の議決を受けます。

(2) 指定管理者の指定

(1)の議決を受けた後、知事等は、速やかに指定管理者候補者に対して指定に係る通知を行い、併せて、公園条例第9条の8第1号の規定に基づき、その指定をした旨を公示します。

2 協定の締結

指定管理者の指定後速やかに、県と指定管理者は、指定期間を通じた包括的事項に係る基本協定を締結するものとします。

また、年度ごとの指定管理料の額、事業計画等について、指定期間中の各年度、当該基本協定とは別に年度協定を締結するものとします。

第8 指定管理者による管理の開始

指定管理者は、岐阜県指定管理者制度運用ガイドライン第7・1に定めるところにより、適正な管理運営を行わなければなりません。

また、指定管理者に対する監督・評価及び監査についても、同2及び3に定めるところであります。

第9 公租公課の取扱い

指定管理者は、法令の定めるところにより、所要の公租公課を負担しなければなりません。このうち国税及び地方税については、法人税、法人住民税及び法人事業税のほか、指定管理料に係る消費税及び地方消費税、事業所税などを負担しなければならないことがあります。具体的な取扱いについては、それぞれの業務を所管する官公署に確認してください。

第10 その他留意事項

1 指定管理者の指定の取消し等

指定管理者が県の指示に従わないときその他指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、地方自治法第244条の2第11項の規定により、県は指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることがあります。

2 協定書に定めのない事項等の取扱い

第7・2において締結した協定書に定めのない事項その他疑義の生じた事項については、県及び指定管理者の双方が誠意を持って協議するものとします。

3 業務の引継ぎ

指定期間の終了又は指定管理者の指定の取消しにより、県又は次期指定管理者に管理の業務を引き継ぐ必要が生じたときは、その円滑な引継ぎに協力してください。

第11 様式・添付資料

1 様式

別記のとおりです。

2 添付資料

- (1) 平成記念公園平面図
- (2) 平成記念公園管理運営業務仕様書
- (3) 平成記念公園リーフレット、チラシ
- (4) 岐阜県都市公園条例
- (5) 岐阜県都市公園条例施行規則
- (6) 県営公園管理マニュアル
- (7) 岐阜県指定管理者制度運用ガイドライン
- (8) 岐阜県指定管理者審査委員会委員名簿
- (9) 管理備品一覧表
- (9)-2 (参考) 備品等一覧表(現指定管理者が所有する備品を含む)
- (10) 地域連携事業に係る問い合わせ先一覧
- (11) 都市公園法に基づく設置許可施設及び占用許可施設一覧
- (12) 管理運営に関する添付資料
 - ア 過去4年分の利用状況
 - イ 過去4年分の収支状況
 - ウ 現行組織体制
 - エ 現行の利用料金の体系等
 - オ 施設の改修・修繕経緯
- (13) 岐阜県個人情報保護条例
- (14) 岐阜県情報公開条例
- (15) 平成記念公園の情報公開に関する規程(案)
- (16) 岐阜県公文書規程
- (17) 岐阜県情報セキュリティ事故対応マニュアル
- (18) 県有施設における病虫害等防除に関する基本方針について
- (19) 岐阜県公契約条例(リーフレット)
- (20) 平成記念公園の管理に関する基本協定書(案)

- (21) 平成〇〇年度平成記念公園の管理に関する年度協定書（案）
- (22) 岐阜県都市公園活性化基本戦略（平成 28 年 10 月）
- (23) 平成記念公園活性化基本計画

第 1 2 問い合わせ先

〒500-8570

岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号 岐阜県庁舎 8 階

岐阜県都市建築部都市公園整備局都市公園課管理運営係

電話番号 058-272-8667

ファクシミリ番号 058-278-2776

電子メールアドレス c11669@pref.gifu.lg.jp